別添1

内閣人事局
Cabinet Bureau of Personnel Affairs

「国家公務員の育児休業等の取得状況」及び「男性国家公務員の育児に伴う休暇・休業の1か月以上取得促進」に係るフォローアップ

令和8年11月

内閣官房　内閣人事局

はじめに

政府では、国家公務員の育児休業等の取得を促進するとともに、子が生まれた全ての男性職員が1か月以上を目途に育児に伴う休暇・休業等を、原則として、子の出生後1年以内に取得できることを目指して取組を進めており、内閣人事局では、それらの取得状況についてフォローアップ調査を実施しています。

フォローアップの対象となる具体的な目標は以下のとおり。各政策に基づいています。

	成果目標（期限）	根拠政策
一般職の国家公務員の男性の育児休業1週間以上取得率	85%（2025年）	a
一般職の国家公務員の男性の育児休業2週間以上取得率	85%（2030年度）	a, d
国家公務員の男性の育児のための休暇・休業1か月以上取得率（子の出生後1年以内）	概ね10割（2030年度）	b, d
国家公務員の男性の「男の産休」5日以上使用率	10割	c

（a）こども未来戦略（令和5年12月22日閣議決定）
（b）国家公務員の男性職員による育児に伴う休暇・休業の取得促進に関する方針（令和元年12月27日女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会決定。令和8年3月19日一部改正）
（c）国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針（平成26年10月17日女性職員活躍・ワークラーフバランス推進協議会決定。令和8年3月19日一部改正）
（d）第6次男女共同参画基本計画（令和8年3月13日閣議決定）

国家公務員の育児に伴う休暇・休業等は、以下の制度が整備されています。

育児休業	一定期間の休業（子が3歳に達するまで。2回まで分割取得可）
育児短時間勤務	1日当たり又は週当たりの勤務時間を短時間に設定する形態で勤務（子が小学校就学の始期に達するまで）
育児時間	1日につき2時間を超えない範囲内又は1年につき10日相当を超えない範囲内で勤務しない時間の取得（子が小学校就学の始期に達するまで）
配偶者出産休暇注2）	＜特＞2日以内（出産に係る入院等の日から出産の日後2週間を経過する日まで）
育児参加のための休暇注2）	＜特＞5日以内（出産予定日の6週間（多胎妊娠は14週間）前の日から、出産の日後1年を経過する日まで）
保育時間	＜特＞1日2回各30分以内（生後1年に達しない子の保育）
子の看護等休暇	＜特＞1暦年に5日以内（子が2人以上の場合には10日。子の小学校3年生終了まで）
年次休暇	1暦年に20日

凡例　＜特＞：特別休暇

注1）本表は便宜、常勤職員の制度についてまとめている。
注2）「配偶者出産休暇」及び「育児参加のための休暇」を合わせて「男の産休」としている。
注3）フォローアップの対象となる育児に伴う休暇・休業には、このほか「短期介護休暇」、「介護休暇」及び「介護時間」が含まれる。

1　国家公務員（一般職）の育児休業の取得状況（令和7年度）注1

「国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」より

（1） 新規取得者数及び取得率注2・注3

令和7年度に新たに育児休業を取得した国家公務員（一般職）について、
- 1週間以上の取得率は、男性88.7%、女性102.6%（前年度　男性84.2%、女性102.5%）
  → 「こども未来戦略」の目標《2025年 男性国家公務員の育児休業1週間以上の取得率 85%》を達成
- 2週間以上の取得率は、男性86.0%、女性102.5%（前年度　男性79.4%、女性102. 5%）
  → 「こども未来戦略」の目標《2030年 男性国家公務員の育児休業2週間以上の取得率 85%》を達成

	男性職員					女性職員				
	新規取得者のうち下記の期間取得した職員数（人）（A）注2		当該年度中に子が生まれた職員数（育児休業の対象職員に限る）（人）（B）	1週間以上の取得率（%）（A／B）注3	2週間以上の取得率（%）（A／B）注3	新規取得者のうち下記の期間取得した職員数（人）（A’）注2		当該年度中に子が生まれた職員数（育児休業の対象職員に限る）（人）（B’）	1週間以上の取得率（%）（A’／B’）注3	2週間以上の取得率（%）（A’／B’）注3
	1週間以上	2週間以上				1週間以上	2週間以上			
令和7年度	**4,963**	**4,810**	**5,594**	**88.7**	**86.0**	**2,235**	**2,233**	**2,179**	**102.6**	**102.5**
令和6年度	4,461	4,204	5,298	84.2	79.4	2,142	2,141	2,089	102.5	102.5

注1　一般職（行政執行法人職員（独立行政法人通則法第2条第4項に規定する法人の職員）を除く。）の数値。作成に当たっては、「仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査（令和7年度）結果の概要」（令和8年11月27日人事院）から、行政執行法人職員の数値を除いている。なお、勤務地や勤務体系によらず、行政執行法人職員を除く全ての一般職の国家公務員が対象（在外公館勤務者及び特殊な勤務体系の者を含む）。

注2　「新規取得者」とは、当該年度中に新たに育児休業（再度の育児休業者を除く。）を取得した者をいう。

注3　「取得率」は、調査対象年度中に子が生まれた職員（育児休業の対象職員に限る）の数（a）に対する同年度中に新たに育児休業を取得した職員数（b）の割合（b／a）。（b）には、前年度以前に子が生まれたものの、当該年度には取得せずに、調査対象年度になって新たに取得した職員が含まれるため、取得率が100%を超えることがある。

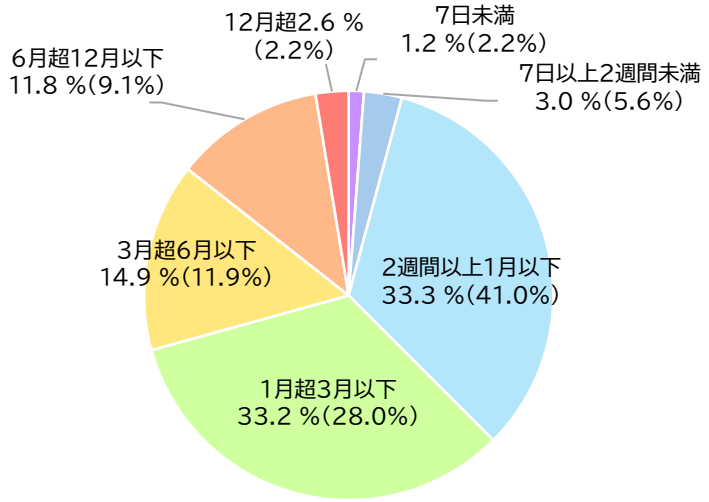
1　国家公務員（一般職）の育児休業の取得状況（令和7年度）注1

「国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」より

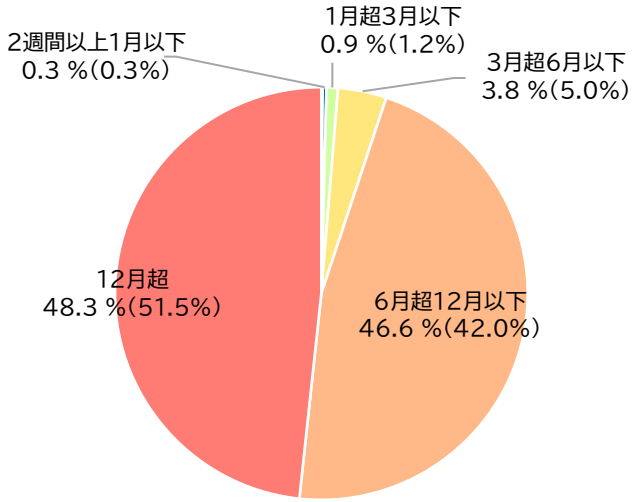
（2）　新規取得者の育児休業期間（複数回取得の場合、合算）注2・注3

・ 令和7年度に新たに育児休業を取得した職員の休業期間の平均は、男性3.0月、女性15.8月、全職員6.9月（前年度　男性2.6月、女性16.4月、全職員7.0月）で、休業期間の期間分布は下のグラフのとおり。
→休業期間はほぼ横ばい。男性職員では1月超の取得者が6割を超える。
　また、女性職員では6月超の取得者が9割を超える。

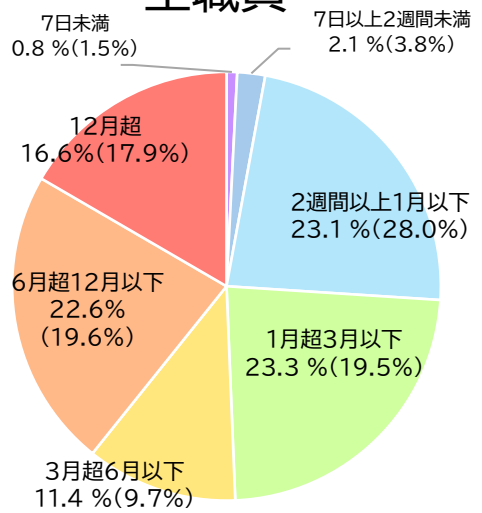
男性職員



女性職員



全職員



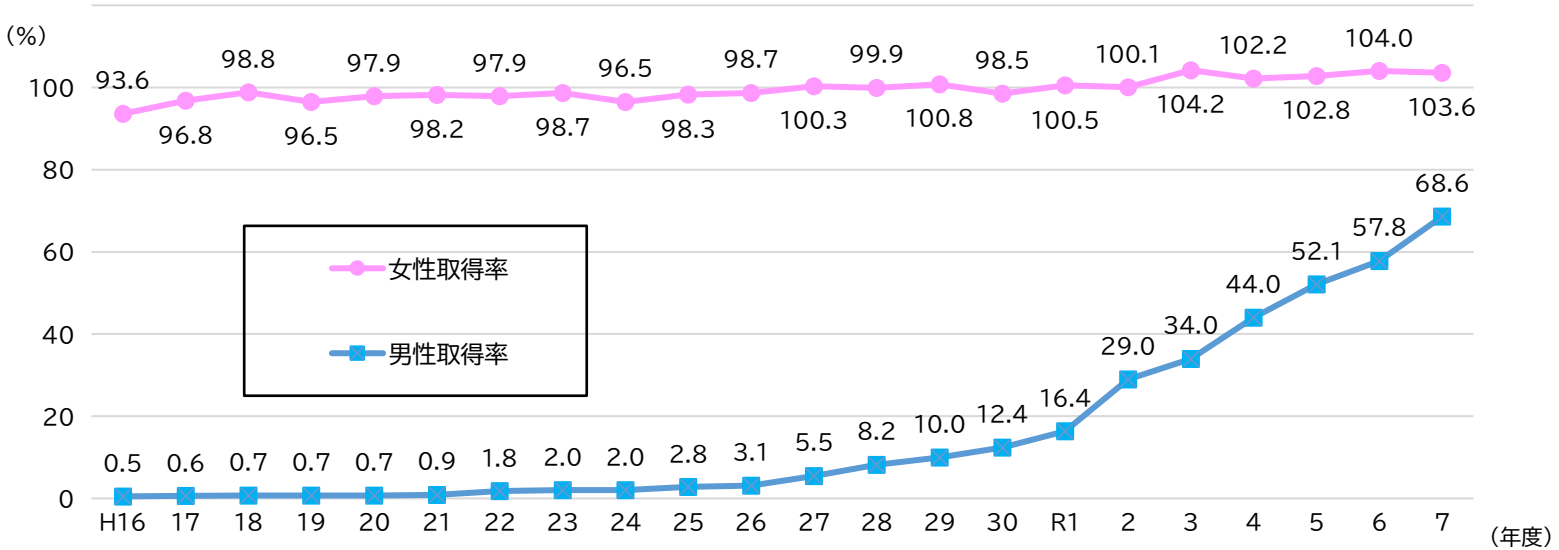
注1　一般職（行政執行法人職員（独立行政法人通則法第2条第4項に規定する法人の職員）を除く。）の数値。作成に当たっては、「仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査（令和7年度）結果の概要」（令和8年11月27日人事院）から、行政執行法人職員の数値を除いている。なお、勤務地や勤務体系によらず、行政執行法人職員を除く全ての一般職の国家公務員が対象（在外公館勤務者及び特殊な勤務体系の者を含む）。
注2　割合はそれぞれ四捨五入しているため、その合計が100%にならない場合がある。
注3　令和7年度中に複数回取得した場合、当該期間（1回目～5回目）を合算した期間である。
注4　（　）内は前年度の数値である。

【参考】 国家公務員（一般職・特別職）の育児休業の取得状況[注1]

「国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」より

新規取得者数及び取得率[注2・注3]

- 令和7年度に国家公務員（一般職・特別職）が1日以上の育児休業を新たに取得した割合は、男性職員が68.6%（前年度57.8%）、女性職員が103.6%（前年度104.0 %）
  →男性職員の育児休業取得率は平成16年度の調査開始以降、最高値。



注1　一般職（行政執行法人職員（独立行政法人通則法第2条第4項に規定する法人の職員）を除く。）及び防衛省の特別職の数値。作成に当たっては、「仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査（令和7年度）結果の概要」（令和8年11月27日人事院）から、行政執行法人職員の数値を除いた一般職の数値に、防衛省の特別職の数値を加えている。なお、勤務地や勤務体系によらず、行政執行法人職員を除く全ての一般職及び防衛省の特別職の国家公務員が対象（在外公館勤務者及び特殊な勤務体系の者を含む）。

注2　「新規取得者数」とは、当該年度中に新たに育児休業（再度の育児休業者を除く。）を取得した人数をいう。

注3　「取得率」は、調査対象年度中に子が生まれた職員（育児休業の対象職員に限る）の数（a）に対する同年度中に新たに育児休業を取得した職員数（b）の割合（b／a）。（b）には、前年度以前に子が生まれたものの、当該年度には取得せずに、調査対象年度になって新たに取得した職員が含まれるため、取得率が100%を超えることがある。

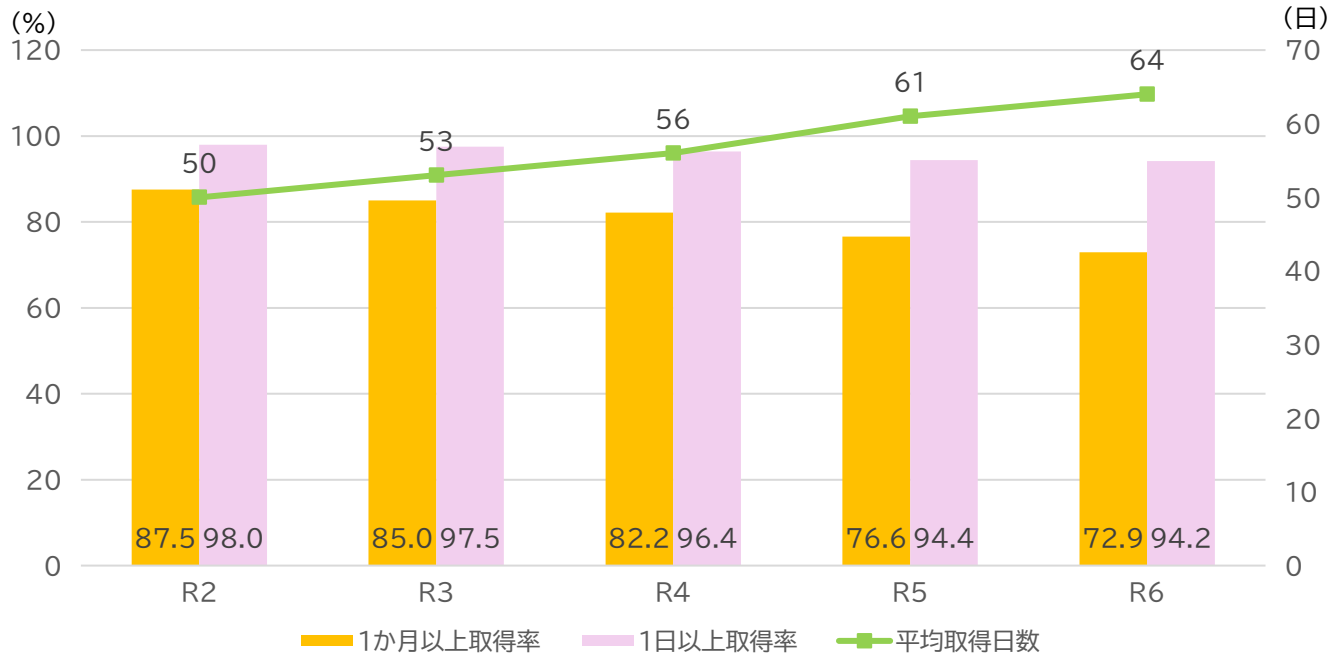
	男性職員			女性職員		
	新規取得者数（人）（A）注2	当該年度中に子が生まれた職員数（育児休業の対象職員に限る）（人）（B）	取得率（%）（A／B）注3	新規取得者数（人）（A’）注2	当該年度中に子が生まれた職員数（育児休業の対象職員に限る）（人）（B’）	取得率（%）（A’／B’）注3
令和7年度	**8,029**	**11,708**	**68.6**	**3,266**	**3,151**	**103.6**
令和6年度	6,455	11,160	57.8	3,070	2,953	104.0

2　国家公務員（一般職・特別職）の男性職員の休暇・休業の取得状況[注1]

「男性国家公務員の育児に伴う休暇・休業の1か月以上取得促進に係るフォローアップ」より

子の出生後1年以内の育児に伴う休暇・休業の取得率[注2・注3]

- 令和6年度にこどもが生まれた男性職員が、子の出生後1年以内に1か月以上の休暇・休業を取得した割合は72.9%（前年度76.6%）
- なお、1日以上休暇・休業を取得した割合は94.2%（前年度94.4%）
- 休暇・休業の平均取得日数は64日（前年度61日）



注1　一般職（行政執行法人職員（独立行政法人通則法第2条第4項に規定する法人の職員）を除く。）及び防衛省の特別職の男性のうち、子の出生時点から調査対象期間末日までの間に休職等の事情がなく、継続して休暇・休業の取得が可能な職員の数値。

注2　育児に伴う休暇・休業とは、以下の11項目を指す。
①育児休業、②育児短時間勤務、③育児時間、④配偶者出産休暇、⑤育児参加のための休暇、⑥保育時間、⑦子の看護等休暇、⑧短期介護休暇、⑨介護休暇、⑩介護時間、⑪年次休暇

注3　休暇・休業を取得できなかった又は取得しなかった理由は、業務多忙、代替要員の確保困難、在外勤務等との時期の重複、収入面での不安などがある。

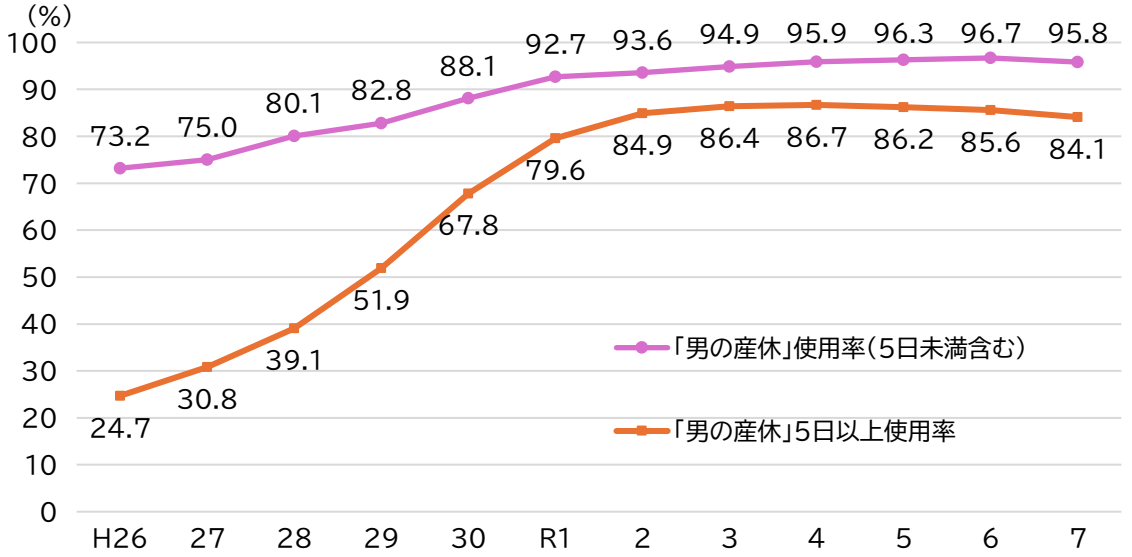
3　国家公務員（一般職・特別職）の「男の産休」の使用状況[注1・2]

「国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」より

(1)「男の産休」の使用率

- 令和7年度に子が生まれた男性職員のうち、「男の産休」（配偶者出産休暇[注3]又は育児参加のための休暇[注4]）の使用率は95.8%（前年度96.7 %）、5日以上の使用率（両休暇を合わせて5日以上）は84.1%（前年度85.6 %）
  →「男の産休」の使用率はほぼ横ばい。

	平成26年度	～	令和6年度	令和7年度
「男の産休」5日以上使用率（%）	24.7	～	85.6	84.1
「男の産休」使用率（5日未満含む）（%）	73.2	～	96.7	95.8



注1　一般職（行政執行法人職員（独立行政法人通則法第2条第4項に規定する法人の職員）を除く。）及び防衛省の特別職の数値。作成に当たっては、「仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査（令和7年度）結果の概要」（令和8年11月27日人事院）から、行政執行法人職員の数値を除いた一般職の数値に防衛省の特別職の数値を加えている。なお、勤務地や勤務体系によらず、行政執行法人職員を除く全ての一般職及び防衛省の特別職の国家公務員が対象（在外公館勤務者及び特殊な勤務体系の者を含む）。
注2　「男の産休」は、配偶者出産休暇又は育児参加のための休暇のどちらか一方の休暇のみ使用した場合、両休暇を使用した場合、そのいずれも含まれる。
注3　「配偶者出産休暇」は、男性職員に対し、妻の出産に伴う入退院の付添い等を行うために2日の範囲内で与えられる特別休暇。
注4　「育児参加のための休暇」は、男性職員に対し、妻の産前から子が生まれて1年を経過する日までに、その出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子を養育するために5日の範囲内で与えられる特別休暇。

3　国家公務員（一般職・特別職）の「男の産休」の使用状況[注1]

「国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」より

（2） 配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇の使用率、平均使用日数

令和7年度に子が生まれた男性職員のうち、
- 配偶者出産休暇[注2]の使用率は94.1%、平均使用日数は1.9日（前年度95.1%、2.0日）
- 育児参加のための休暇[注3]の使用率は89.7%、平均使用日数は4.6日（前年度91.4%、4.6日）
  →両休暇とも使用率及び使用日数はほぼ横ばい。

	令和7年度		令和6年度	
	使用率（%）	平均使用日数（日）	使用率（%）	平均使用日数（日）
配偶者出産休暇	94.1	1.9	95.1	2.0
育児参加のための休暇	89.7	4.6	91.4	4.6

注1　一般職（行政執行法人職員（独立行政法人通則法第2条第4項に規定する法人の職員）を除く。）及び防衛省の特別職の数値。作成に当たっては、「仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査（令和7年度）結果の概要」（令和8年11月27日人事院）から、行政執行法人職員の数値を除いた一般職の数値に防衛省の特別職の数値を加えている。なお、勤務地や勤務体系によらず、行政執行法人職員を除く全ての一般職及び防衛省の特別職の国家公務員が対象（在外公館勤務者及び特殊な勤務体系の者を含む）。
注2 「配偶者出産休暇」は、男性職員に対し、妻の出産に伴う入退院の付添い等を行うために2日の範囲内で与えられる特別休暇。
注3 「育児参加のための休暇」は、男性職員に対し、妻の産前から子が生まれて1年を経過する日までに、その出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子を養育するために5日の範囲内で与えられる特別休暇。

資料 1

国家公務員（一般職）の育児休業（1週間以上・2週間以上）の新規取得状況

（上段：令和7年度、下段：令和6年度）

府省等名	男性職員					女性職員				
	当該年度中に子が生まれた職員数（育児休業の対象職員に限る）（人）（A）	新規取得者のうち、1週間以上の取得者数（人）（B）	1週間以上の取得率（%）（B／A）	新規取得者のうち、2週間以上の取得者数（人）（C）	2週間以上の取得率（%）（C／A）	当該年度中に子が生まれた職員数（育児休業の対象職員に限る）（人）（A’）	新規取得者のうち、1週間以上の取得者数（人）（B’）	1週間以上の取得率（%）（B’／A’）	新規取得者のうち、2週間以上の取得者数（人）（C’）	2週間以上の取得率（%）（C’／A’）
内閣官房	29	19	**65.5**	18	**62.1**	3	4	**133.3**	4	**133.3**
	27	21	**77.8**	19	**70.4**	2	2	**100.0**	2	**100.0**
内閣法制局	3	2	**66.7**	1	**33.3**	0	0	**－**	0	**－**
	2	2	**100.0**	2	**100.0**	2	2	**100.0**	2	**100.0**
内閣府	45	36	**80.0**	36	**80.0**	21	20	**95.2**	20	**95.2**
	61	45	**73.8**	45	**73.8**	17	20	**117.6**	20	**117.6**
宮内庁	16	10	**62.5**	10	**62.5**	9	9	**100.0**	9	**100.0**
	16	11	**68.8**	11	**68.8**	6	4	**66.7**	4	**66.7**
公正取引委員会	23	17	**73.9**	17	**73.9**	8	5	**62.5**	5	**62.5**
	17	17	**100.0**	17	**100.0**	6	8	**133.3**	8	**133.3**
国家公安委員会（警察庁）	161	141	**87.6**	136	**84.5**	35	34	**97.1**	34	**97.1**
	126	110	**87.3**	103	**81.7**	24	30	**125.0**	30	**125.0**
個人情報保護委員会	6	5	**83.3**	4	**66.7**	3	3	**100.0**	3	**100.0**
	4	3	**75.0**	3	**75.0**	0	0	**－**	0	**－**
カジノ管理委員会	0	0	**－**	0	**－**	1	1	**100.0**	1	**100.0**
	3	3	**100.0**	3	**100.0**	1	1	**100.0**	1	**100.0**
金融庁	62	51	**82.3**	51	**82.3**	23	22	**95.7**	22	**95.7**
	53	33	**62.3**	32	**60.4**	25	24	**96.0**	24	**96.0**
消費者庁	8	10	**125.0**	9	**112.5**	1	1	**100.0**	1	**100.0**
	11	8	**72.7**	7	**63.6**	5	4	**80.0**	4	**80.0**
こども家庭庁	11	8	**72.7**	8	**72.7**	5	5	**100.0**	5	**100.0**
	9	9	**100.0**	9	**100.0**	3	3	**100.0**	3	**100.0**
デジタル庁	13	12	**92.3**	12	**92.3**	1	1	**100.0**	1	**100.0**
	6	6	**100.0**	6	**100.0**	1	1	**100.0**	1	**100.0**
復興庁	1	1	**100.0**	1	**100.0**	0	0	**－**	0	**－**
	7	6	**85.7**	4	**57.1**	0	0	**－**	0	**－**
総務省	95	87	**91.6**	85	**89.5**	55	60	**109.1**	60	**109.1**
	102	75	**73.5**	71	**69.6**	54	52	**96.3**	52	**96.3**
法務省	1,253	1,152	**91.9**	1,094	**87.3**	421	436	**103.6**	436	**103.6**
	1,207	978	**81.0**	910	**75.4**	429	422	**98.4**	422	**98.4**
外務省	128	57	**44.5**	55	**43.0**	49	53	**108.2**	53	**108.2**
	116	49	**42.2**	43	**37.1**	47	54	**114.9**	54	**114.9**
財務省	1,582	1,466	**92.7**	1,437	**90.8**	723	705	**97.5**	705	**97.5**
	1,508	1,397	**92.6**	1,321	**87.6**	674	664	**98.5**	664	**98.5**
文部科学省	47	48	**102.1**	45	**95.7**	29	33	**113.8**	33	**113.8**
	47	38	**80.9**	37	**78.7**	26	33	**126.9**	33	**126.9**
厚生労働省	502	511	**101.8**	495	**98.6**	255	273	**107.1**	273	**107.1**
	460	441	**95.9**	416	**90.4**	246	278	**113.0**	278	**113.0**
農林水産省	201	180	**89.6**	178	**88.6**	118	124	**105.1**	124	**105.1**
	198	170	**85.9**	164	**82.8**	116	125	**107.8**	124	**106.9**
経済産業省	188	155	**82.4**	153	**81.4**	82	87	**106.1**	87	**106.1**
	162	126	**77.8**	117	**72.2**	73	71	**97.3**	71	**97.3**
国土交通省	1,153	934	**81.0**	904	**78.4**	289	316	**109.3**	314	**108.7**
	1,064	839	**78.9**	793	**74.5**	288	299	**103.8**	299	**103.8**
環境省	32	31	**96.9**	31	**96.9**	18	17	**94.4**	17	**94.4**
	53	40	**75.5**	39	**73.6**	17	18	**105.9**	18	**105.9**
原子力規制委員会	10	8	**80.0**	8	**80.0**	9	6	**66.7**	6	**66.7**
	13	10	**76.9**	10	**76.9**	4	4	**100.0**	4	**100.0**
防衛省	0	0	**－**	0	**－**	0	0	**－**	0	**－**
	0	0	**－**	0	**－**	0	0	**－**	0	**－**
人事院	8	7	**87.5**	7	**87.5**	5	4	**80.0**	4	**80.0**
	10	9	**90.0**	8	**80.0**	8	8	**100.0**	8	**100.0**
会計検査院	17	15	**88.2**	15	**88.2**	16	16	**100.0**	16	**100.0**
	16	15	**93.8**	14	**87.5**	15	15	**100.0**	15	**100.0**
合計	5,594	4,963	**88.7**	4,810	**86.0**	2,179	2,235	**102.6**	2,233	**102.5**
	5,298	4,461	**84.2**	4,204	**79.4**	2,089	2,142	**102.5**	2,141	**102.5**

注1　作成に当たっては、「仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査（令和7年度）結果の概要」（令和8年11月27日人事院）から行政執行法人を除いた一般職の数値を計上している。なお、勤務地や勤務体系によらず、行政執行法人職員を除く全ての一般職の国家公務員が対象（在外公館勤務者及び特殊な勤務体系の者を含む）。

2　「新規取得者数」とは、当該年度中に新たに育児休業（再度の育児休業者を除く。）を取得した人数をいう。

3　「取得率」は、調査対象年度中に子が生まれた職員（育児休業の対象職員に限る）の数（a）に対する同年度中に新たに育児休業をした職員数（b）の割合（b／a）。（b）には、前年度以前に子が生まれたものの、当該年度には取得せずに、調査対象年度になって新たに取得した職員が含まれるため、取得率が100%を超えることがある。

資料 2

国家公務員（一般職・特別職）の育児休業（1日以上）の新規取得状況

（上段：令和7年度、下段：令和6年度）

府省等名	男性職員			女性職員		
	新規取得者数（人）（A）	当該年度中に子が生まれた職員数（育児休業の対象職員に限る）（人）（B）	取得率（%）（A/B）	新規取得者数（人）（A’）	当該年度中に子が生まれた職員数（育児休業の対象職員に限る）（人）（B’）	取得率（%）（A’/B’）
内閣官房	22	29	75.9	4	3	133.3
	21	27	77.8	2	2	100.0
内閣法制局	2	3	66.7	0	0	－
	2	2	100.0	2	2	100.0
内閣府	37	45	82.2	20	21	95.2
	46	61	75.4	20	17	117.6
宮内庁	10	16	62.5	9	9	100.0
	11	16	68.8	4	6	66.7
公正取引委員会	17	23	73.9	5	8	62.5
	17	17	100.0	8	6	133.3
国家公安委員会（警察庁）	141	161	87.6	34	35	97.1
	112	126	88.9	30	24	125.0
個人情報保護委員会	5	6	83.3	3	3	100.0
	3	4	75.0	0	0	－
カジノ管理委員会	0	0	－	1	1	100.0
	3	3	100.0	1	1	100.0
金融庁	52	62	83.9	22	23	95.7
	34	53	64.2	24	25	96.0
消費者庁	10	8	125.0	1	1	100.0
	8	11	72.7	4	5	80.0
こども家庭庁	8	11	72.7	5	5	100.0
	9	9	100.0	3	3	100.0
デジタル庁	12	13	92.3	1	1	100.0
	6	6	100.0	1	1	100.0
復興庁	1	1	100.0	0	0	－
	6	7	85.7	0	0	－
総務省	88	95	92.6	60	55	109.1
	76	102	74.5	52	54	96.3
法務省	1,159	1,253	92.5	436	421	103.6
	1,004	1,207	83.2	422	429	98.4
外務省	58	128	45.3	53	49	108.2
	51	116	44.0	54	47	114.9
財務省	1,491	1,582	94.2	705	723	97.5
	1,434	1,508	95.1	664	674	98.5
文部科学省	48	47	102.1	33	29	113.8
	38	47	80.9	33	26	126.9
厚生労働省	516	502	102.8	273	255	107.1
	451	460	98.0	278	246	113.0
農林水産省	184	201	91.5	124	118	105.1
	172	198	86.9	125	116	107.8
経済産業省	159	188	84.6	87	82	106.1
	128	162	79.0	71	73	97.3
国土交通省	941	1,153	81.6	316	289	109.3
	855	1,064	80.4	299	288	103.8
環境省	31	32	96.9	17	18	94.4
	40	53	75.5	18	17	105.9
原子力規制委員会	8	10	80.0	6	9	66.7
	10	13	76.9	4	4	100.0
防衛省	3,007	6,114	49.2	1,031	972	106.1
	1,893	5,862	32.3	928	864	107.4
人事院	7	8	87.5	4	5	80.0
	9	10	90.0	8	8	100.0
会計検査院	15	17	88.2	16	16	100.0
	16	16	100.0	15	15	100.0
合計	8,029	11,708	68.6	3,266	3,151	103.6
	6,455	11,160	57.8	3,070	2,953	104.0

注1　作成に当たっては、「仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査（令和7年度）結果の概要」（令和8年11月27日人事院）から行政執行法人を除いた一般職の数値及び内閣人事局が別途防衛省から聴取した特別職の数値を計上している。なお、勤務地や勤務体系によらず、行政執行法人職員を除く全ての一般職及び防衛省の特別職の国家公務員が対象（在外公館勤務者及び特殊な勤務体系の者を含む。）。

2　「新規取得者数」とは、当該年度中に新たに育児休業（再度の育児休業者を除く。）を取得した人数をいう。

3　「取得率」は、調査対象年度中に子が生まれた職員（育児休業の対象職員に限る）の数(a)に対する同年度中に新たに育児休業をした職員数(b)の割合（b／a）。(b)には、前年度以前に子が生まれたものの、当該年度には取得せずに、調査対象年度になって新たに取得した職員が含まれるため、取得率が100%を超えることがある。

資料 3

国家公務員（一般職・特別職）の令和6年度に子が生まれた男性職員の育児に伴う休暇・休業の取得状況

（令和8年3月31日現在）

	対象職員（人）（a）（注1）	取得者（人）（b）（注2）	**取得率（%）（b/a）**	**平均取得日数（日）（注3）**	子の出生後8週間以内の平均取得日数（日）	子の出生後1年以内に1か月以上取得した職員（人）（c）	**子の出生後1年以内に1か月以上取得の職員（%）（c/a）**
内閣官房	21	21	**100.0%**	**91**	30	17	**81.0%**
内閣法制局	1	1	**100.0%**	**46**	5	1	**100.0%**
内閣府	41	41	**100.0%**	**77**	32	34	**82.9%**
宮内庁	16	16	**100.0%**	**98**	32	14	**87.5%**
公正取引委員会	17	17	**100.0%**	**121**	43	17	**100.0%**
国家公安委員会（警察庁）	91	91	**100.0%**	**88**	34	89	**97.8%**
個人情報保護委員会	3	3	**100.0%**	**66**	48	3	**100.0%**
カジノ管理委員会	2	2	**100.0%**	**69**	9	2	**100.0%**
金融庁	32	32	**100.0%**	**78**	35	31	**96.9%**
消費者庁	5	5	**100.0%**	**121**	35	4	**80.0%**
こども家庭庁	11	11	**100.0%**	**105**	35	7	**63.6%**
デジタル庁	2	2	**100.0%**	**38**	24	2	**100.0%**
復興庁	6	6	**100.0%**	**27**	27	4	**66.7%**
総務省	69	69	**100.0%**	**87**	33	55	**79.7%**
法務省	1,131	1,130	**99.9%**	**80**	30	1,077	**95.2%**
外務省	124	118	**95.2%**	**58**	21	75	**60.5%**
財務省	1,422	1,413	**99.4%**	**94**	40	1,337	**94.0%**
文部科学省	32	32	**100.0%**	**120**	35	27	**84.4%**
厚生労働省	452	451	**99.8%**	**96**	32	432	**95.6%**
農林水産省	155	155	**100.0%**	**87**	35	149	**96.1%**
経済産業省	102	100	**98.0%**	**91**	33	100	**98.0%**
国土交通省	917	896	**97.7%**	**68**	32	853	**93.0%**
環境省	42	41	**97.6%**	**76**	32	35	**83.3%**
原子力規制委員会	11	10	**90.9%**	**154**	48	10	**90.9%**
防衛省	5,003	4,484	**89.6%**	**43**	21	2,695	**53.9%**
人事院	9	9	**100.0%**	**99**	33	9	**100.0%**
会計検査院	14	14	**100.0%**	**188**	46	13	**92.9%**
合　計	9,731	9,170	**94.2%**	**64**	28	7,092	**72.9%**

注1 「対象職員」とは、令和6年4月1日から令和7年3月31日までに子が生まれた一般職の国家公務員（行政執行法人職員を除く。）及び防衛省の特別職の男性職員のうち、子の出生時点又は調査対象期間末日時点で身分上、休暇・休業の取得が不可能な職員を除いた職員をいう。

2 「取得者」とは、子の出生後1年以内に育児に伴う休暇・休業を取得した職員をいう。

3 「平均取得日数」とは、子の出生後1年以内の平均取得日数をいう。

資料４

国家公務員（一般職・特別職）の「男の産休」（配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇）の使用状況

（上段：令和7年度、下段：令和6年度）

府省等名	当該年度中に子が生まれた男性職員数（人）（A）	「男の産休」		配偶者出産休暇		育児参加のための休暇	
		（A）のうち「男の産休」を5日以上使用した職員数（人）（B）	使用率（%）（B/A）	（A）のうち配偶者出産休暇を使用した職員数（人）（C）	使用率（%）（C/A）	（A）のうち育児参加のための休暇を使用した職員数（人）（D）	使用率（%）（D/A）
内閣官房	29	16	**55.2**	23	**79.3**	19	**65.5**
	30	22	**73.3**	26	**86.7**	24	**80.0**
内閣法制局	3	2	**66.7**	3	**100.0**	3	**100.0**
	2	1	**50.0**	2	**100.0**	2	**100.0**
内閣府	45	33	**73.3**	39	**86.7**	36	**80.0**
	61	55	**90.2**	57	**93.4**	58	**95.1**
宮内庁	16	10	**62.5**	16	**100.0**	16	**100.0**
	16	10	**62.5**	15	**93.8**	13	**81.3**
公正取引委員会	23	18	**78.3**	23	**100.0**	22	**95.7**
	17	14	**82.4**	12	**70.6**	15	**88.2**
国家公安委員会（警察庁）	161	132	**82.0**	155	**96.3**	148	**91.9**
	126	112	**88.9**	123	**97.6**	121	**96.0**
個人情報保護委員会	6	4	**66.7**	6	**100.0**	5	**83.3**
	4	4	**100.0**	4	**100.0**	4	**100.0**
カジノ管理委員会	0	0	−	0	−	0	−
	4	4	**100.0**	4	**100.0**	4	**100.0**
金融庁	62	44	**71.0**	52	**83.9**	51	**82.3**
	53	41	**77.4**	47	**88.7**	47	**88.7**
消費者庁	8	5	**62.5**	8	**100.0**	6	**75.0**
	11	9	**81.8**	10	**90.9**	11	**100.0**
こども家庭庁	11	9	**81.8**	10	**90.9**	9	**81.8**
	9	7	**77.8**	9	**100.0**	7	**77.8**
デジタル庁	13	12	**92.3**	13	**100.0**	12	**92.3**
	6	4	**66.7**	6	**100.0**	4	**66.7**
復興庁	1	1	**100.0**	1	**100.0**	1	**100.0**
	7	5	**71.4**	6	**85.7**	5	**71.4**
総務省	95	64	**67.4**	83	**87.4**	72	**75.8**
	102	81	**79.4**	94	**92.2**	85	**83.3**
法務省	1,262	1,024	**81.1**	1,198	**94.9**	1,129	**89.5**
	1,253	1,045	**83.4**	1,203	**96.0**	1,150	**91.8**
外務省	128	45	**35.2**	49	**38.3**	50	**39.1**
	116	58	**50.0**	74	**63.8**	70	**60.3**
財務省	1,582	1,292	**81.7**	1,532	**96.8**	1,371	**86.7**
	1,508	1,259	**83.5**	1,453	**96.4**	1,348	**89.4**
文部科学省	47	24	**51.1**	38	**80.9**	30	**63.8**
	48	33	**68.8**	46	**95.8**	38	**79.2**
厚生労働省	512	382	**74.6**	490	**95.7**	437	**85.4**
	477	387	**81.1**	454	**95.2**	423	**88.7**
農林水産省	202	151	**74.8**	192	**95.0**	181	**89.6**
	198	141	**71.2**	184	**92.9**	166	**83.8**
経済産業省	188	149	**79.3**	173	**92.0**	164	**87.2**
	162	120	**74.1**	145	**89.5**	136	**84.0**
国土交通省	1,153	932	**80.8**	1,097	**95.1**	1,042	**90.4**
	1,120	935	**83.5**	1,085	**96.9**	1,024	**91.4**
環境省	32	25	**78.1**	28	**87.5**	26	**81.3**
	53	34	**64.2**	47	**88.7**	37	**69.8**
原子力規制委員会	10	7	**70.0**	9	**90.0**	8	**80.0**
	13	10	**76.9**	12	**92.3**	11	**84.6**
防衛省	6,114	5,460	**89.3**	5,768	**94.3**	5,663	**92.6**
	5,873	5,252	**89.4**	5,597	**95.3**	5,496	**93.6**
人事院	8	5	**62.5**	8	**100.0**	7	**87.5**
	10	7	**70.0**	7	**70.0**	7	**70.0**
会計検査院	17	12	**70.6**	17	**100.0**	15	**88.2**
	16	15	**93.8**	14	**87.5**	15	**93.8**
合計	11,728	9,858	**84.1**	11,031	**94.1**	10,523	**89.7**
	11,295	9,665	**85.6**	10,736	**95.1**	10,321	**91.4**

注1　作成に当たっては、「仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査（令和7年度）結果の概要」（令和8年11月27日人事院）から行政執行法人を除いた一般職の数値及び内閣人事局が別途防衛省から聴取した特別職の数値を計上している。
2　「男の産休」は、配偶者出産休暇又は育児参加のための休暇のどちらか一方の休暇のみ使用した場合、両休暇を使用した場合、そのいずれも含まれる。
3　「配偶者出産休暇」は、男性職員に対し、妻の出産に伴う入退院の付添い等を行うために2日の範囲内で与えられる特別休暇である。
4　「育児参加のための休暇」は、男性職員に対し、妻の産前から子が生まれて1年を経過する日までに、その出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子を養育するために5日の範囲内で与えられる特別休暇である。